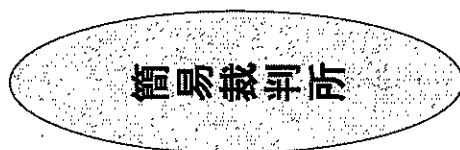


簡易裁判所と地方裁判所の機能と役割分担等に関する資料

簡易裁判所と地方裁判所で取り扱う主な事件(民事関係)

(資料1)



少額・軽微な紛争を簡易・迅速に解決

通常訴訟

訴訟の目的の価額が90万円以下の訴訟事件を担当します。
(90万円以下の場合でも、不動産に関する訴訟については地方裁判所も競合して管轄を有します。)

少額訴訟

訴訟のうち、1回の期日で審理を終えて判決を言い渡すことを原則とする特別な手続で、30万円以下の金銭の支払を求める場合に利用できます。

調停

裁判官と一般市民から選ばれた調停委員からなる「調停委員会」のあっせんにより、紛争を話し合いで適切に解決しようとする手続です。

支払督促

金銭に関する紛争について、申立人の申立てに基づき、書類審査によって裁判所書記官が金銭の支払を命ずる手続です。



原則的な第一審裁判所

通常訴訟

訴訟の目的の価額が90万円を超える訴訟を担当します。
(不動産に関する訴訟については、90万円以下の場合でも簡易裁判所と競合して管轄を有します。)

人事訴訟

夫婦関係、親子関係など身分関係に関する訴訟です。

行政訴訟

行政庁の公権力の行使について不服がある場合など、行政上の法律関係に関する訴訟です。

民事執行

債務の支払ができなくなったりなどの不動産を売却したり、給与などの債権を差し押さえて、それらの金員を強制的に債務等の弁済に充てる手続です。

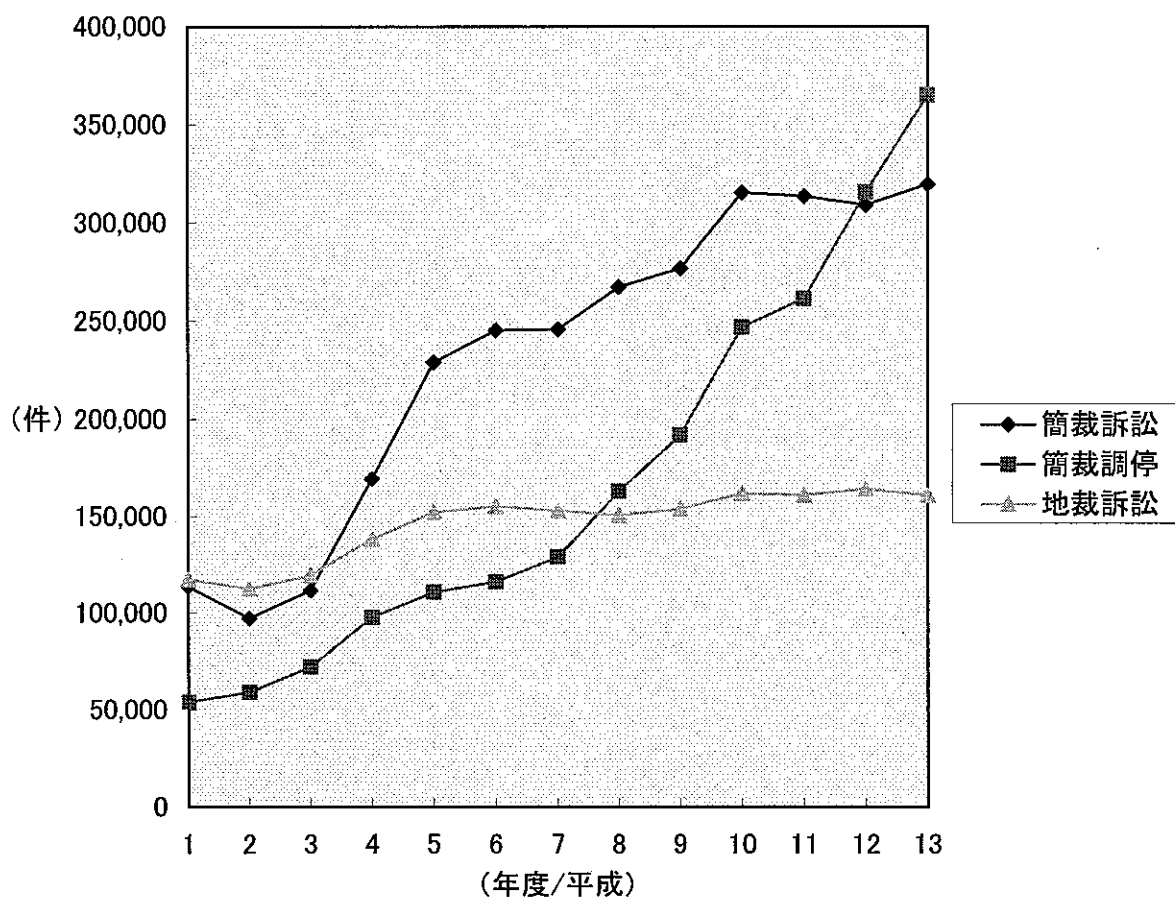
破産等

支払不能の状態になった場合などに、債権者に公平に財産を配分して債務を清算する手続です。
(民事再生事件や会社更生事件など、再建型の事件もあります。)

控訴事件

簡易裁判所の訴訟事件に対する控訴事件を担当します。

簡裁民事訴訟事件、簡裁調停事件及び地裁民事訴訟事件の新受件数の推移



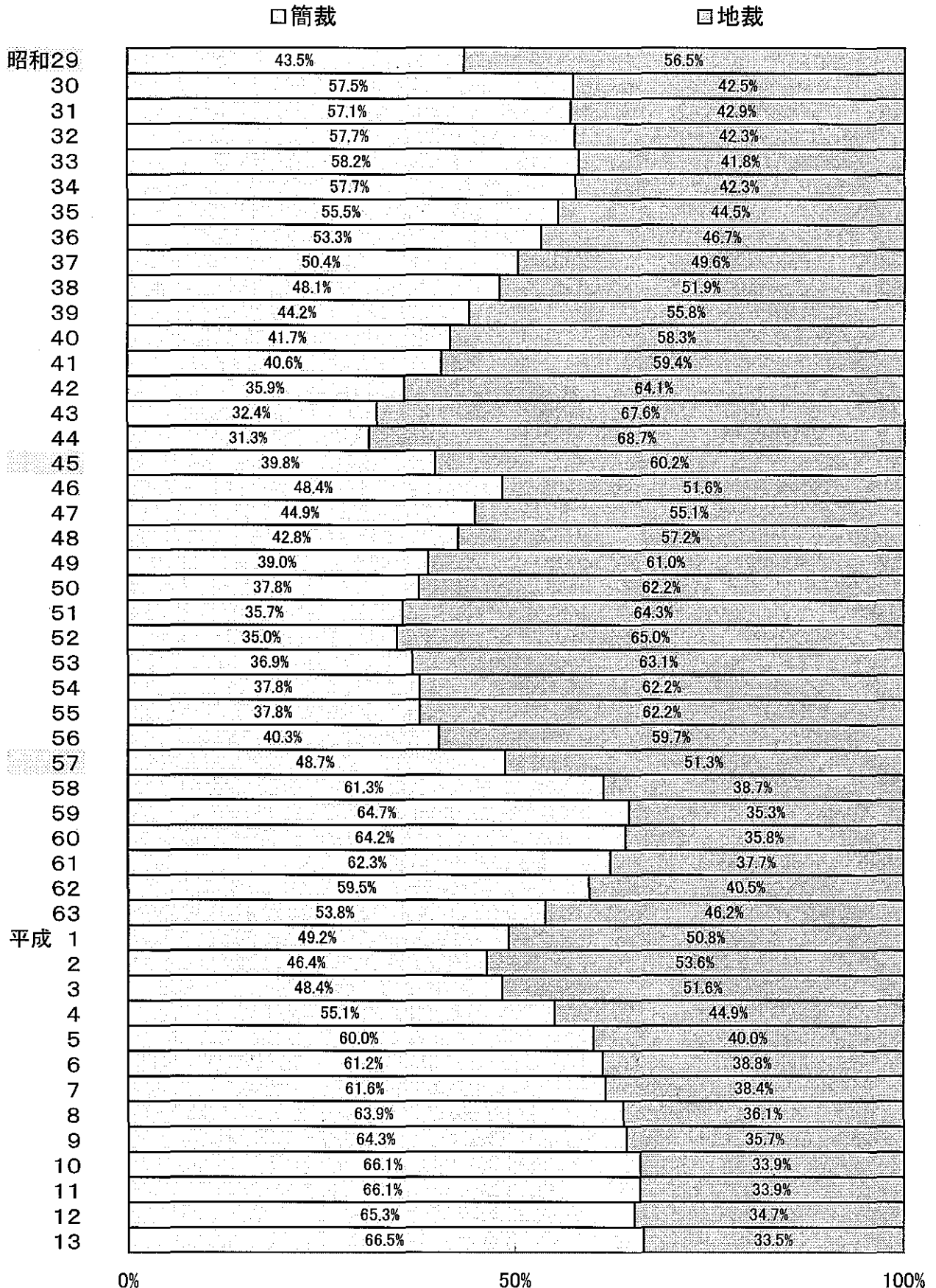
	簡 裁				地 裁	
	訴訟事件		調停事件		訴訟事件	
	新受件数	指数	新受件数	指数	新受件数	指数
平成元年	113,647	1.02	54,037	0.75	117,372	0.98
2年	97,319	0.87	59,120	0.82	112,518	0.94
3年	111,659	1.00	72,252	1.00	119,276	1.00
4年	169,464	1.52	97,693	1.35	138,286	1.16
5年	228,840	2.05	110,673	1.53	152,268	1.28
6年	245,189	2.20	116,084	1.61	155,281	1.30
7年	245,749	2.20	128,870	1.78	153,034	1.28
8年	267,315	2.39	162,994	2.26	150,793	1.26
9年	276,784	2.48	191,773	2.65	153,798	1.29
10年	315,332	2.82	246,702	3.41	161,775	1.36
11年	313,506	2.81	261,443	3.62	160,975	1.35
12年	309,181	2.77	315,577	4.37	164,072	1.38
13年	319,812	2.86	365,204	5.05	160,888	1.35

(注)1 「訴訟事件」は、通常訴訟、行政訴訟、人事訴訟、手形・小切手訴訟及び少額訴訟(平成10年から)の合計である(再審を含まない。)

2 平成13年の件数は速報値である。

3 「指数」は平成3年(10年前)を1とした。

簡裁と地裁の事件比率の推移

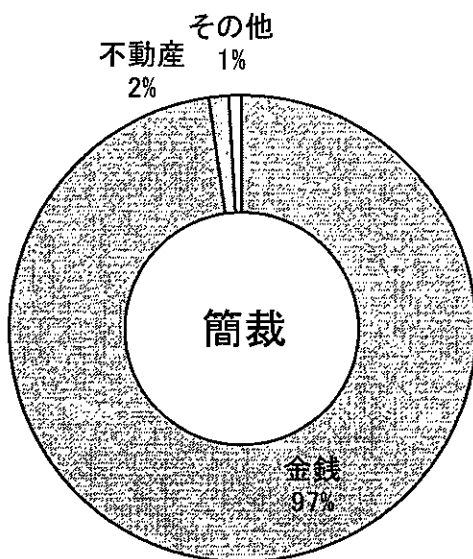


(注)

- 1 対象事件は、通常訴訟、行政訴訟、人事訴訟、手形・小切手訴訟及び少額訴訟(平成10年から)の新受事件(平成13年は速報値)の合計である(再審を含まない。)
- 2 昭和29年、45年、57年にそれぞれ簡裁事物管轄を拡大する法改正がなされている。

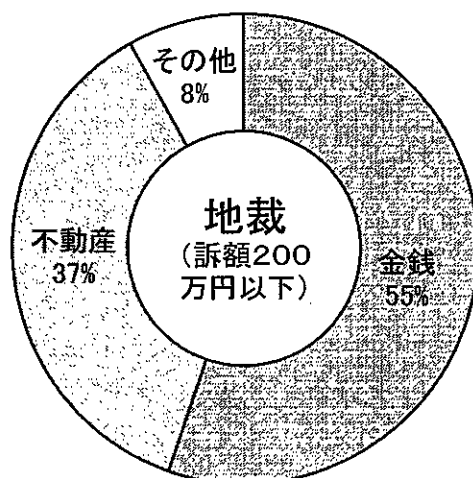
(資料4)

簡裁と地裁の種類別事件数(平成13年)



(件数)

総数	(内訳)		
	金銭	不動産	その他
319,812	312,580	4,888	2,344

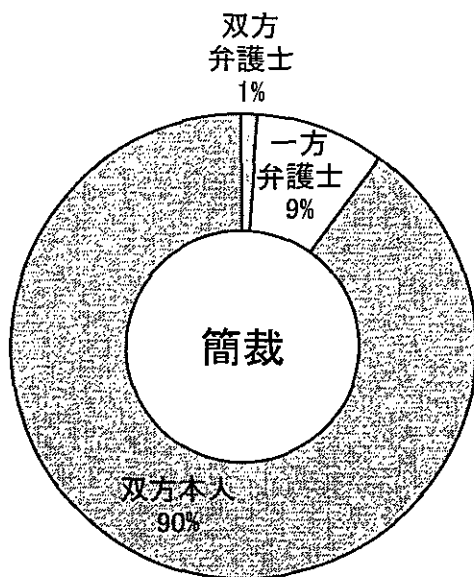


(件数)

総数	(内訳)		
	金銭	不動産	その他
56,926	31,496	20,822	4,608

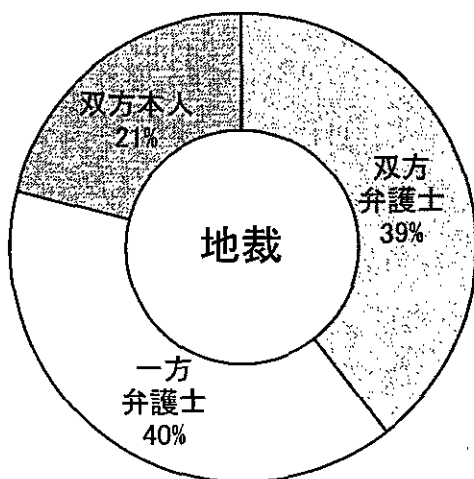
(注) 対象事件は、平成13年の新受事件(速報値)のうち、通常訴訟、行政訴訟、人事訴訟、手形・小切手訴訟及び少額訴訟の合計である(再審を含まない)。

簡裁と地裁の弁護士選任状況(平成13年)



(件数)

総数	(内訳)		
	双方弁護士	一方弁護士	双方本人
315,447	3,738	27,844	283,865



(件数)

総数	(内訳)		
	双方弁護士	一方弁護士	双方本人
157,449	61,974	62,207	33,268

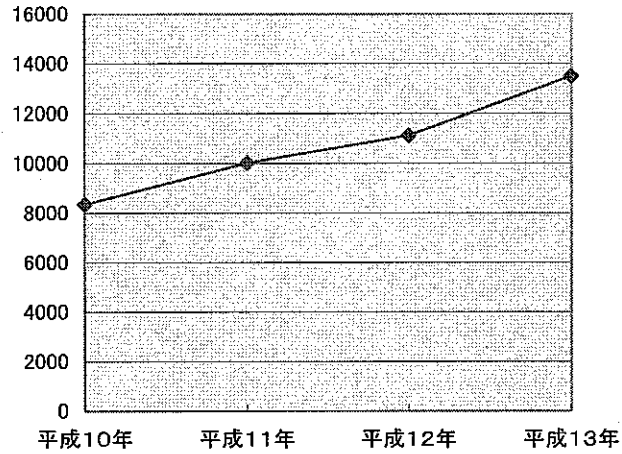
(注) 対象事件は、平成13年の既済事件(速報値)のうち、簡裁は通常訴訟、少額訴訟及び少額訴訟判決に対する異議事件の合計、地裁は通常訴訟及び人事訴訟の合計である。

(資料6)

少額訴訟新受件数

	新受総数
平成10年	8348
平成11年	10027
平成12年	11128
平成13年	13503

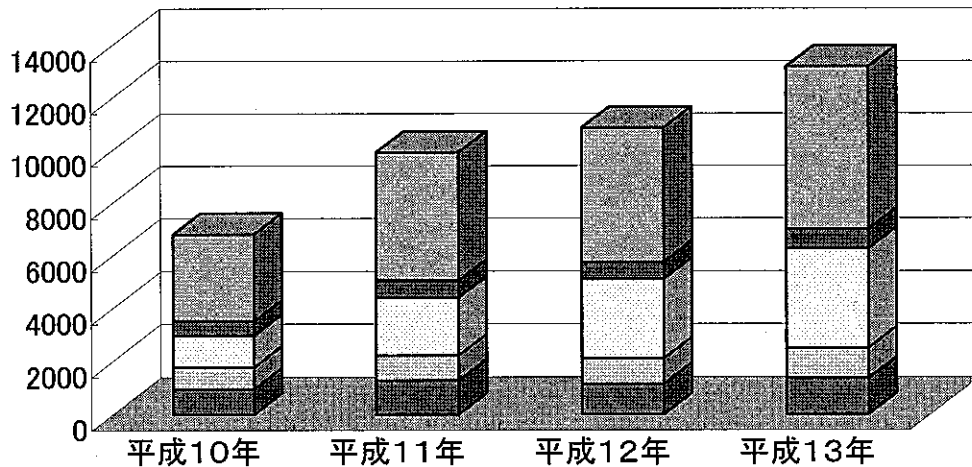
(平成13年は速報値)



既済事件から見た事件種類別事件数の推移

	既済総数	売買代金		貸金		損害賠償(交通事故)		損害賠償(その他)		その他	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成10年	6819	969	14.2%	811	11.9%	1190	17.5%	553	8.1%	3296	48.3%
平成11年	9928	1280	12.9%	938	9.4%	2197	22.1%	654	6.6%	4859	48.9%
平成12年	10867	1145	10.5%	951	8.8%	3022	27.8%	639	5.9%	5110	47.0%
平成13年	13205	1369	10.4%	1135	8.6%	3768	28.5%	737	5.6%	6196	46.9%

(平成13年は速報値)

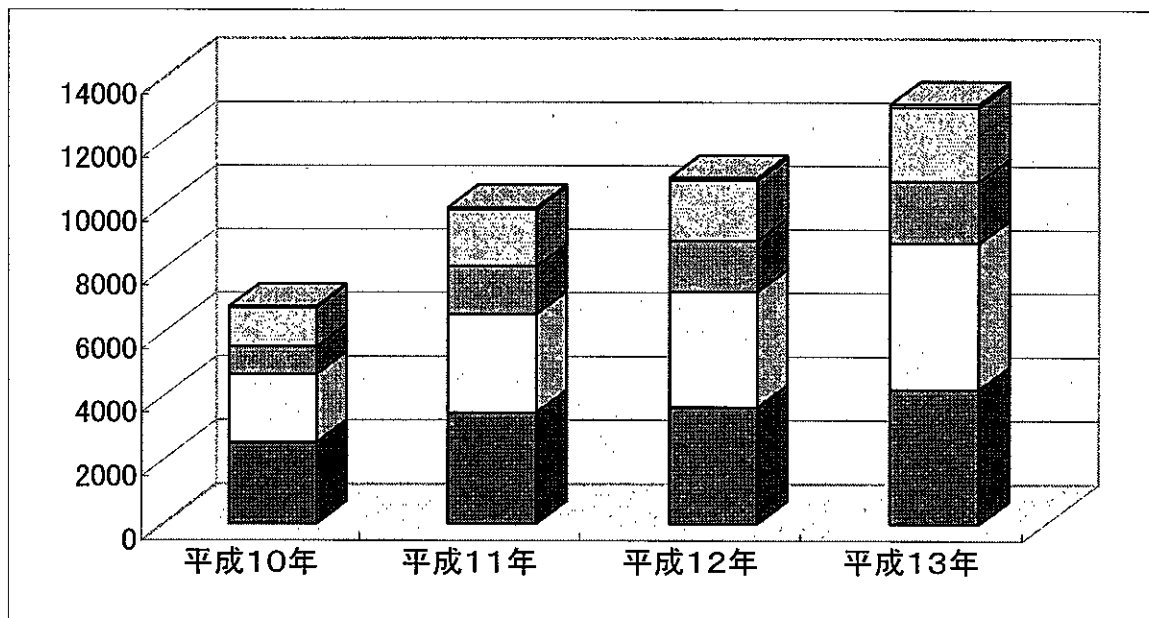


(資料7)

少額訴訟事件における終局事由

	既済 総数	判決		和解		通常移行		取下げ		その他	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成10年	6819	2532	37.1%	2158	31.6%	861	12.6%	1231	18.1%	37	0.5%
平成11年	9928	3474	35.0%	3108	31.3%	1501	15.1%	1783	18.0%	62	0.6%
平成12年	10867	3650	33.6%	3637	33.5%	1606	14.8%	1900	17.5%	84	0.8%
平成13年	13205	4222	32.0%	4611	34.9%	1930	14.6%	2341	17.7%	101	0.8%

(平成13年は速報値)

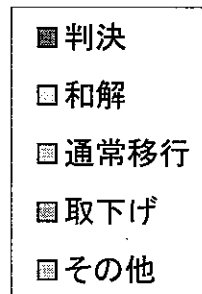
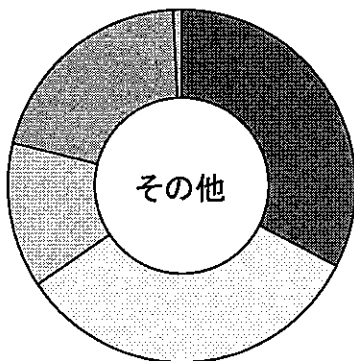
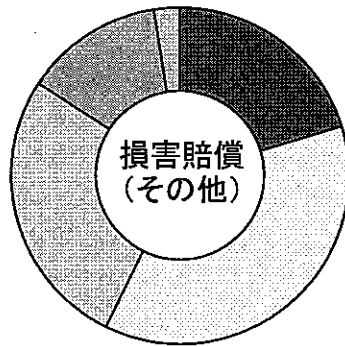
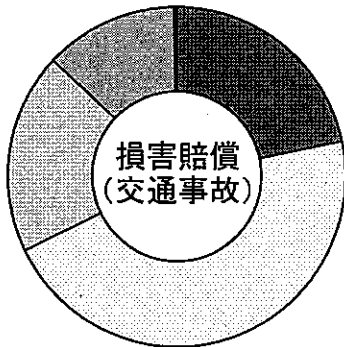
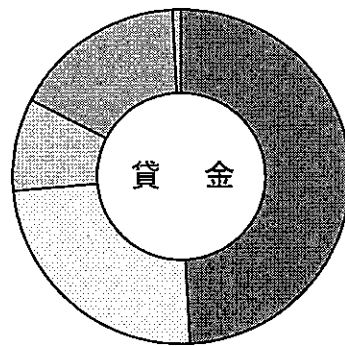
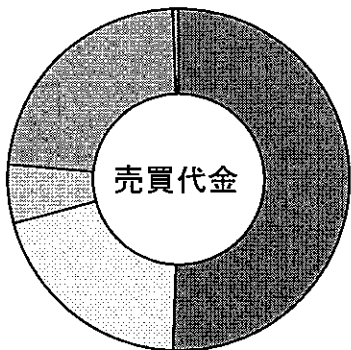


(資料8)

少額訴訟事件における事件種類別終局事由割合(平成13年)

	既済 総数	判決		和解		通常移行		取下げ		その他	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
売買代金	1369	694	50.7%	275	20.1%	76	5.6%	315	23.0%	9	0.7%
貸 金	1135	558	49.2%	277	24.4%	100	8.8%	190	16.7%	10	0.9%
損害賠償(交通事故)	3768	812	21.5%	1741	46.2%	720	19.1%	483	12.8%	12	0.3%
損害賠償(その他)	737	149	20.2%	272	36.9%	199	27.0%	98	13.3%	19	2.6%
その他	6196	2009	32.4%	2046	33.0%	835	13.5%	1255	20.3%	51	0.8%

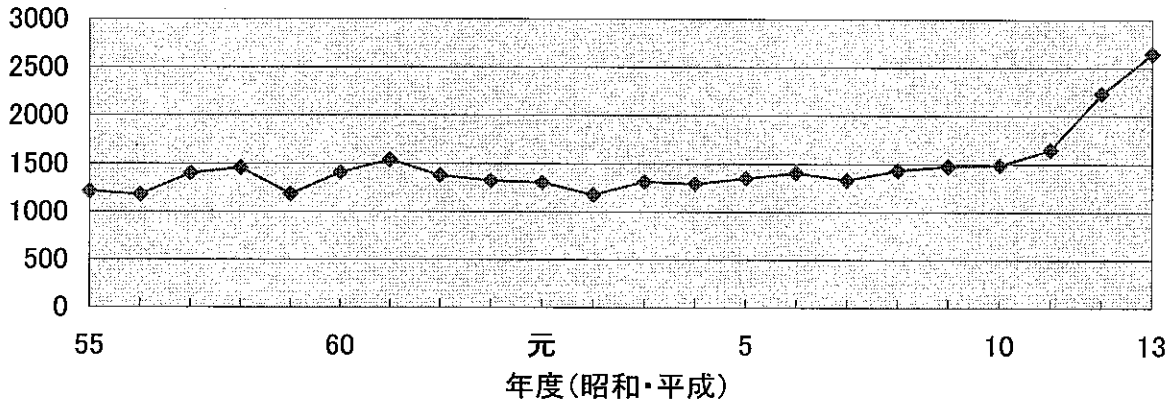
(数値は速報値である。)



(資料9)

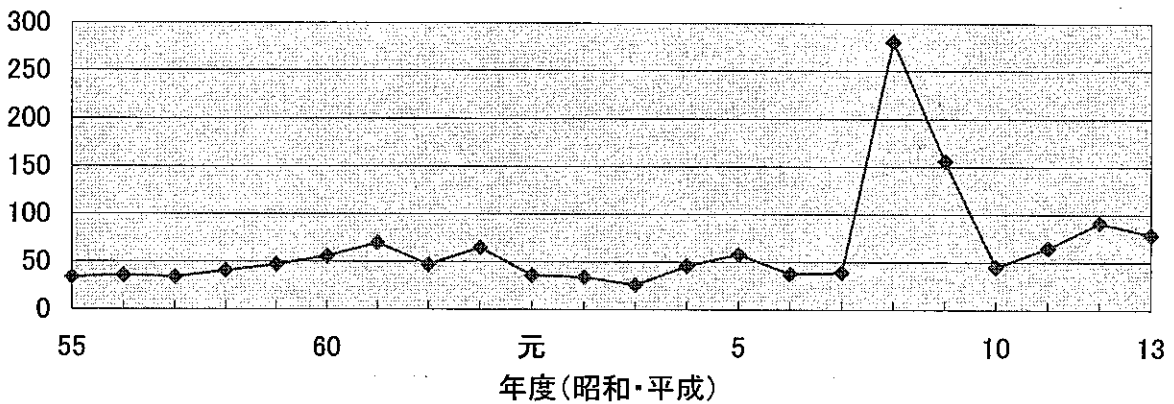
訴訟救助申立件数の推移

地 裁



年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
件数	1214	1113	1369	1458	1187	1407	1543	1377	1324	1306	1179
年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
件数	1314	1298	1351	1410	1335	1434	1478	1490	1650	2227	2646

簡 裁



年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
件数	34	36	34	41	47	56	70	47	65	36	34
年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
件数	26	46	58	38	39	281	156	45	65	91	79